

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「コンビニ初のPB米」
- 2) 「フードアイコン」
- 3) 「日本CCS調査株式会社」
- 4) 「ぴったり中敷き その場で仕上げ」

1) 「コンビニ初のPB米」

セブンイレブンジャパンは15日、神奈川県内の約1000店でプライベートブランドの米を発売する。コンビニでは初めての試み。2キロ販売が主であったコンビニで、取り扱い例のあまり無い5キロ入りで販売する。

生活防衛意識を高める消費者の「米食シフト」に照準を合わせる。

PB米「セブナーイレブンご飯米」は、北関東産コシヒカリなど米集種類をブレンドする。

価格は1980円。神奈川県の販売動向をみて他地域に順次展開する。

ガソリン高騰などで外出をさける消費者が、コンビニで食材を買う傾向が強まっているのと、節約のため外食を控え、米飯に回帰していることも販売を後押ししている。

食糧価格や原油価格高騰、相次ぐ食の偽装事件。負のニュースが度重なって思いがけぬ新しい商品を間接的に生むことがあるようだ。

2) 「フードアイコン」

栄養の専門家らで作る「食品機能表示研究会」は、新たな栄養素表示「フードアイコン」を提唱している。料理に含まれている栄養素を一目でわかるように図で示す仕組みで、健康管理に役立ちそうだ。

同研究会は、栄養の研究者や食品メーカーなどが参加して、昨年、結成された。肥満や糖尿病などの生活習慣病予防のために、料理にどのような栄養素の表示が望ましいかを研究し、このほど、「フードアイコン」を考案した。

アイコンとは絵の意味。炭水化物は茶色、たんぱく質は赤、脂質は黄、野菜や果物に含まれる抗酸化価(AOU)を緑で表し、円を色分けしている。その料理に、どのような栄養素が多く含まれるのかを示すイメージ図だ。円の中心に、塩分のグラム数と、80キロ・カロリーを1単位としたカロリーを表示した。

同研究会は「一目見て、自分が食べた栄養素の全体像がつかみやすいのがフードアイコン」と話す。特に、体に良い働きがあるとされる抗酸化成分の働きの値を示しているのが特徴。これまで、ビタミンCや食物繊維など個別の抗酸化成分の表示はあっても、全体として表示する仕組みはなかったという。今後、外食産業などを通じて普及していきたいという。

カロリーのみでの表示や塩分表示などは漠然とした目安であるが、こうして色分けされていると同じカロリーであっても何が多く含まれているかなどが一目で分かるので、より細かい分類で選択できる。病気を患っていて、食事に気を遣わなければならない人にとっては特に助かるのではないか。

3) 「日本CCS調査株式会社」

東京電力、新日本石油など電力、石油会社 24 社が設立すると発表した、二酸化炭素 (CO₂) を地下貯留する事業を手がける会社。

「CCS」は Carbon dioxide Capture and Storage の頭文字をとったもので「CO₂ の回収・隔離」を意味する。火力発電所や製鉄所は石炭や石油を燃やして燃料とするために大量の CO₂ を排出する。回収装置を使って CO₂ だけを集め、それをパイプラインなどを通じて圧力をかけて 1000 メートル程度の地下に閉じ込める。

その閉じ込める場所は老朽化した油田やガス田、帯水層などとしている。油田やガス田に高圧の CO₂ を注入することによって、原油が押し出されてくるということも期待されている。政府は地下貯留で 2020 年に年 1 億トンの CO₂ 削減を目指しており、新しく設立する会社はその半分程度を手がけたいと目標を掲げている。

CO₂ の貯留場所としては、大気圏外・海洋・地下しかないが、コストと環境問題より CCS の地下が注目されており、すでにノルウェー、カナダなどでこうした方法で古い油田やガス田に CO₂ を埋める事業は行われている。

環境への影響が問題視されるなか 2009 年度以降に実証実験を始めることにしているようで、うまくいけば大きな発展が期待できそうだ。

4) 「ぴったり中敷き その場で仕上げ」

大阪の中小企業が、疲れにくい靴の中敷きを手軽に作る装置を開発した。カメラ付きの体重計のような装置に利用者が乗り、液晶画面でビジネス、カジュアルなどの靴の種類を選ぶ。わずか 10 秒程度で圧力、重心、形状を同時に測定すると、かかとなどシリコン製のパーツが指定され、その場で組み合わせて仕上げる。10 月にも大手スポーツ用品メーカーが、靴を売ったときのサービスとして大阪の店舗で使うことにしている。装置の価格は約 150 万円、簡易タイプなら 60 万程度。

大阪府などが参加する、大阪健康サービス産業創造協議会 (OHS 協議会) が販路開拓を手伝う。この OHS 協議会は、国の新産業創造戦略にも位置づけられている「健康」というキーワードのもとに活動を行う付加価値産業である。

こういった中小企業の開発を、それぞれの役立つ分野で広く、素早く利用を広める為にはやはり大きな組織の力添えが必要となる。今後よりこのような協議会の動きが活発になり、新しい開発や技術が次々と世に生かされることを願う。